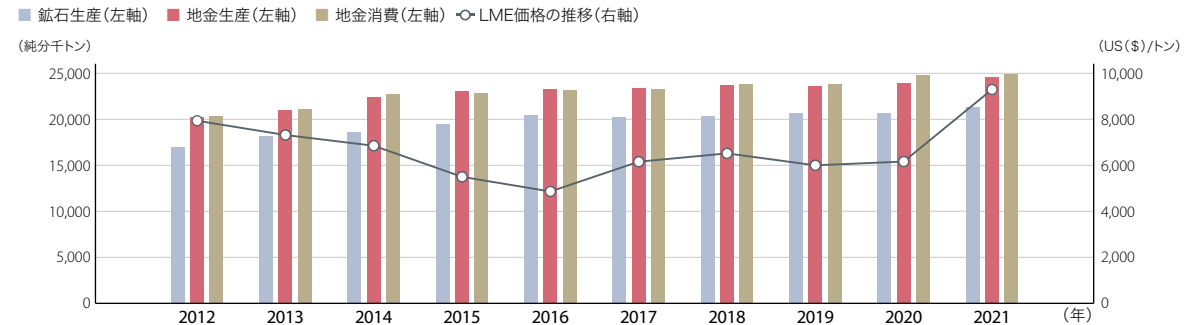


世界の非鉄金属産業と住友金属鉱山グループ

銅を取り巻く事業環境

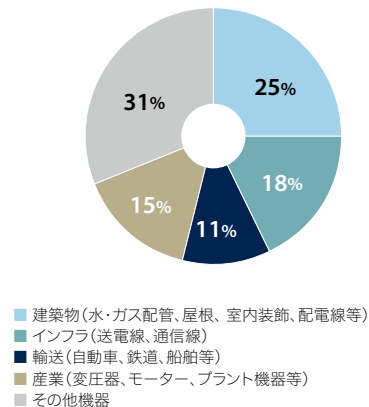
銅は人類の歴史上、最初に利用された金属であるといわれています。
高い導電性と熱伝導性があり加工性に優れることから、
電線や伸銅品として様々な産業分野で欠かすことのできない
ベースメタルとして利用されています。

世界の銅需給動向



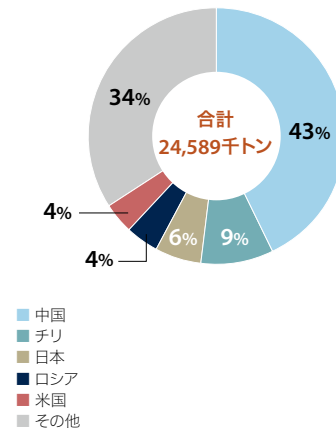
出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 銅(2024年3月4日発行)

銅の用途(2024年実績)



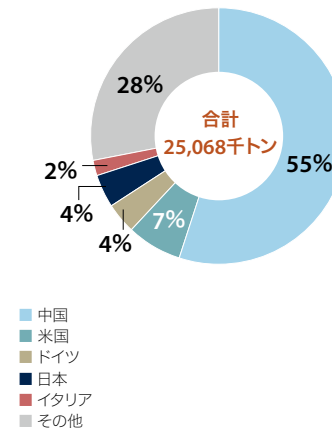
出典: The International Wrought Copper Council (IWCC) and the International Copper Association (ICA)

国別銅地金生産量(2021年実績)



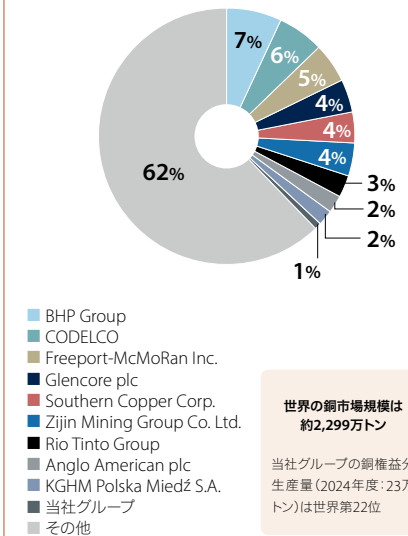
出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 銅(2024年3月4日発行)

国別銅地金消費量(2021年実績)



出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 銅(2024年3月4日発行)

世界の銅権益生産量(2024年実績)



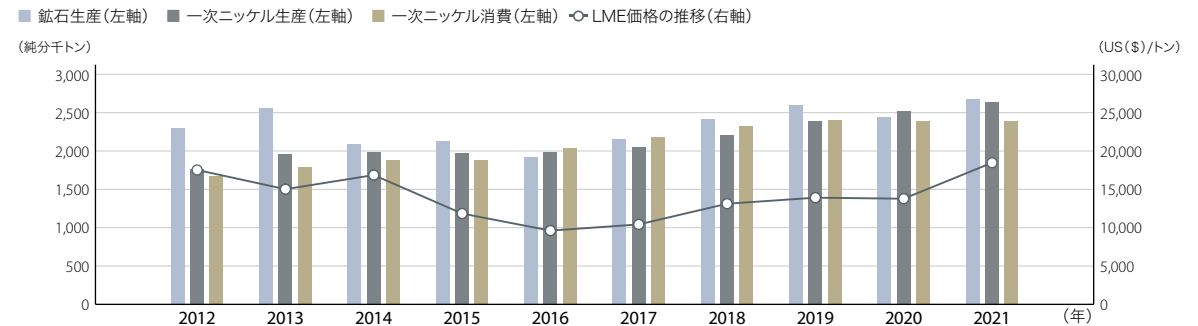
出典: S&P Global Market Intelligence

世界の非鉄金属産業と住友金属鉱山グループ

ニッケルを取り巻く事業環境

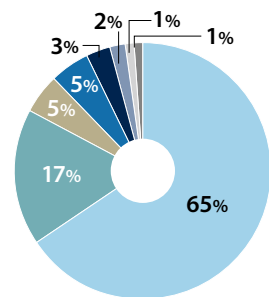
ニッケルの主な用途はステンレス鋼向けであり、経済成長に伴い今後も一定の需要増加が見込まれています。これに加え、自動車のxEV化の潮流に合わせて、車載用リチウムイオン二次電池の正極材向けの需要増加も見込まれています。

世界のニッケル需給動向



出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル(2024年1月25日発行)

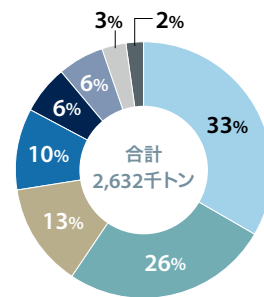
一般的なニッケルの用途



- ステンレス鋼
- バッテリー
- ニッケル基金金
- メッキ
- 合金鋼
- その他
- ステンレス鋼 casting
- ニッケル合金 casting

出典: ニッケル協会 (Nickel Institute)/SMR – Steel & Metals Market Research GmbH (2025年7月16日)

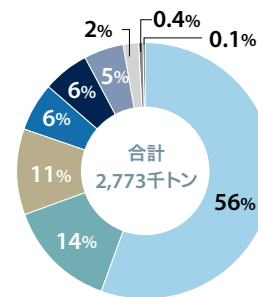
国・地域別ニッケル生産量(2021年実績)



- インドネシア
- 中国
- 欧州
- 北南米
- 日本
- その他アジア
- オセアニア
- アフリカ
- その他アジア

出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル(2024年1月25日発行)

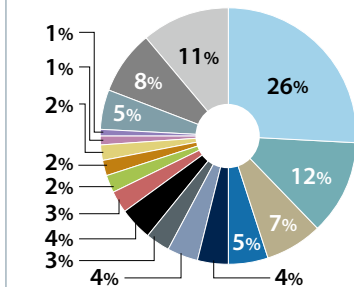
国・地域別ニッケル消費量(2021年実績)



- 中国
- インドネシア
- 欧州
- 日本
- その他アジア
- 北南米
- インド
- アフリカ
- オセアニア

出典: JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル(2024年1月25日発行)

世界のニッケル供給量(2024年実績)



- Tsinghan
- Delong
- Jinchuan
- Norilsk
- Vale
- Glencore
- CNGR
- Huayou
- Shandong Xinhai
- 当社グループ
- Anglo American
- GEM
- BHP
- Eramet
- China NPI(上記記載企業除く)
- Indonesia NPI(上記記載企業除く)
- その他

出典: 当社調べ

長期ビジョンのターゲットと進捗

ニッケル

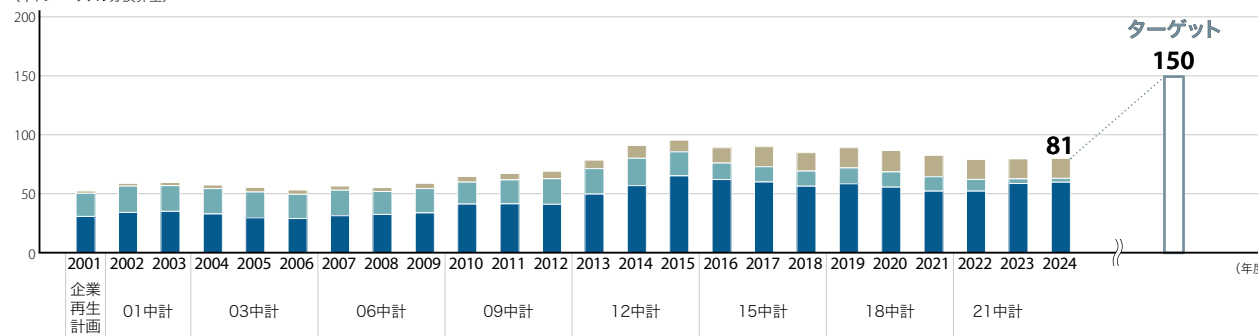
ターゲット

生産量15万トン/年

進捗

電池材料向けを含めた需要増加に対応するため、新規ニッケル鉱源確保を進めている

■ 電気ニッケル ■ フェロニッケル ■ 硫酸ニッケル・その他化成品
(千トン:ニッケル分換算量)



銅

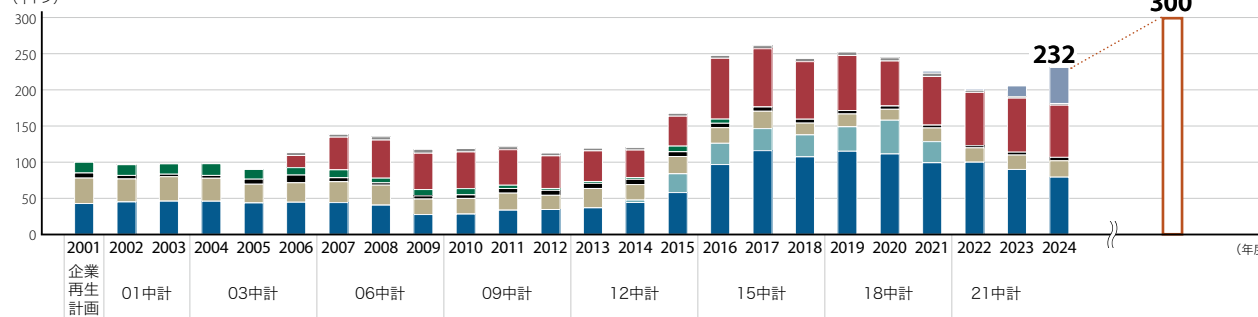
ターゲット

権益分生産量30万トン/年

進捗

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の立ち上がりにより、目標達成に向けて大きく前進

■ モレンシー ■ シエラゴルダ※1 ■ カンデラリア ■ ノースパークス ■ バツ・ヒジャウ※2 ■ セロ・ベルデ ■ オホス・デル・サラド ■ ケブラダ・ブランカ
(千トン)



※1 2022年に全権益持分譲渡完了 ※2 2016年に全権益持分譲渡完了

金

ターゲット

優良権益獲得による
鉱山オペレーションへの新規参画

進捗

JVパートナーと共に当社技術者もオペレーションの安定化、最適化に取り組んでいる

長期ビジョンのターゲットと進捗

材料

ターゲット

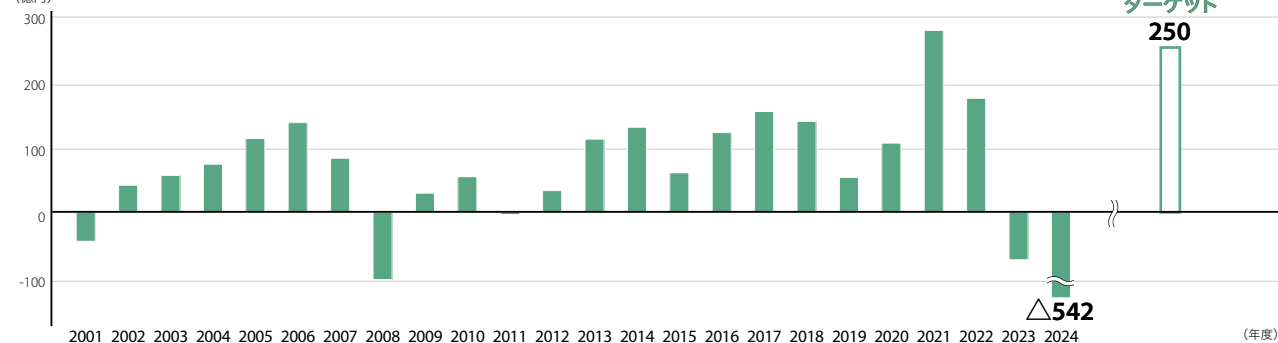
ポートフォリオ経営による
税引前利益250億円/年の実現



進捗

電池材料事業の立て直しと、カーボンニュートラル社会や高度情報通信社会に貢献する高機能材料の開発・供給を推進している

■ 材料事業のセグメント利益
(億円)



利益

ターゲット

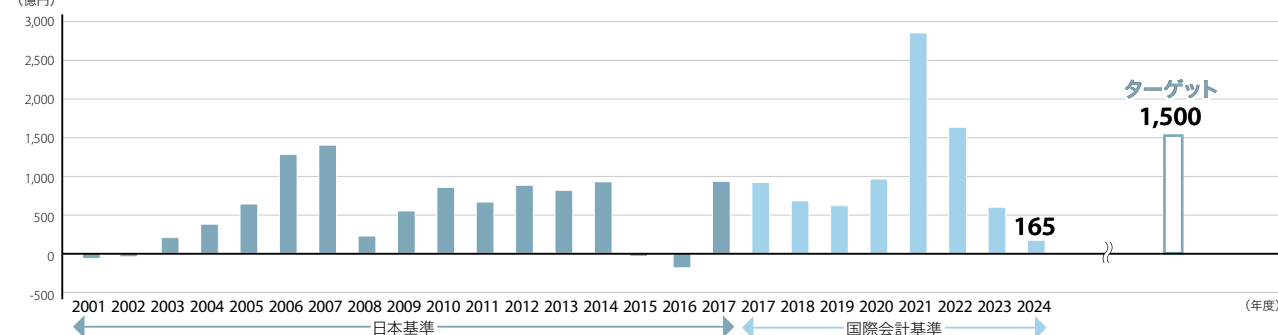
親会社の所有者に帰属する
当期利益1,500億円/年



進捗

新しい鉱山の本格的な利益貢献に加えて、今後の戦略投資の着実な実行と機会損失の最小化により、持続的なターゲットの達成を目指している

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失 ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益
(億円)



11年間の主要財務指標の推移

国際会計基準 (IFRS)

3月31日に終了した各連結会計年度	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018
経営状況								
売上高※1	1,593,348	1,445,388	1,422,989	1,259,091	926,122	851,946	912,208	929,746
売上総利益	58,505	166,133	250,106	257,794	150,876	109,471	126,637	149,015
税引前当期利益	31,383	95,795	229,910	357,434	123,379	79,035	89,371	108,286
親会社の所有者に 帰属する当期利益	16,487	58,601	160,585	281,037	94,604	60,600	66,790	90,227
設備投資額	117,378	149,923	140,845	64,539	35,059	50,689	47,445	74,675
減価償却費及び償却費	67,074	56,224	53,310	46,455	45,729	45,355	43,541	46,762
営業活動による キャッシュ・フロー	149,644	210,675	120,382	159,489	91,522	136,545	114,744	78,552
投資活動による キャッシュ・フロー	△138,884	△298,887	△185,503	9,796	△32,393	△70,334	△142,354	△22,787
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,180	7,090	49,336	△129,618	△55,758	9,149	△29,047	△89,797
フリーキャッシュ・フロー	10,760	△88,212	△65,121	169,285	59,129	66,211	△27,610	55,765

日本基準

百万円

3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015
経営状況				
売上高	933,517	786,146	855,407	921,334
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779
経常利益	124,853	△1,565	△12,764	174,226
税金等調整前当期純利益 または 税金等調整前当期純損失	105,795	△5,999	559	123,261
親会社株主に帰属する 当期純利益 または 親会社株主に帰属する 当期純損失	91,648	△18,540	△309	91,113
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250
営業活動による キャッシュ・フロー	79,405	43,796	119,704	120,003
投資活動による キャッシュ・フロー	△22,994	△143,219	△92,876	△105,024
財務活動による キャッシュ・フロー	△90,095	70,392	△4,003	△39,047
フリーキャッシュ・フロー	56,411	△99,423	26,828	14,979

※1 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っています。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しています。

11年間の主要財務指標の推移

国際会計基準(IFRS)

3月31日に終了した各連結会計年度	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018
財政状態								
総資産	3,068,622	3,027,714	2,707,899	2,268,756	1,885,999	1,719,690	1,797,701	1,732,333
資本	2,049,386	1,973,380	1,789,296	1,557,418	1,222,983	1,110,860	1,151,280	1,113,349
非流動負債	515,601	590,724	447,340	326,547	337,694	402,520	388,943	378,438
有利子負債	560,303	530,289	457,257	301,355	330,678	367,882	349,798	361,775
1株当たり情報(円)※2								
1株当たり 親会社所有者帰属持分	6,711	6,497	5,938	5,260	4,054	3,646	3,812	3,746
基本的1株当たり当期利益	60	213	584	1,023	344	221	243	327
希薄化後1株当たり 当期利益	60	213	584	1,023	344	221	243	295
配当金	104	98	205	301	121	78	73	100
主要財務指標								
ROA(%)	0.5	2.0	6.5	13.5	5.3	3.5	3.8	5.2
ROE(%)	0.9	3.4	10.4	22.0	8.9	5.9	6.4	9.1
親会社所有者帰属 持分比率(%)	60.1	59.0	60.3	63.7	59.1	58.3	58.3	59.4
ギアリングレシオ (D/Eレシオ)(倍)	0.31	0.30	0.28	0.21	0.30	0.37	0.33	0.35
流動比率(倍)	1.9	2.0	2.2	2.4	2.1	2.7	2.1	2.6

日本基準

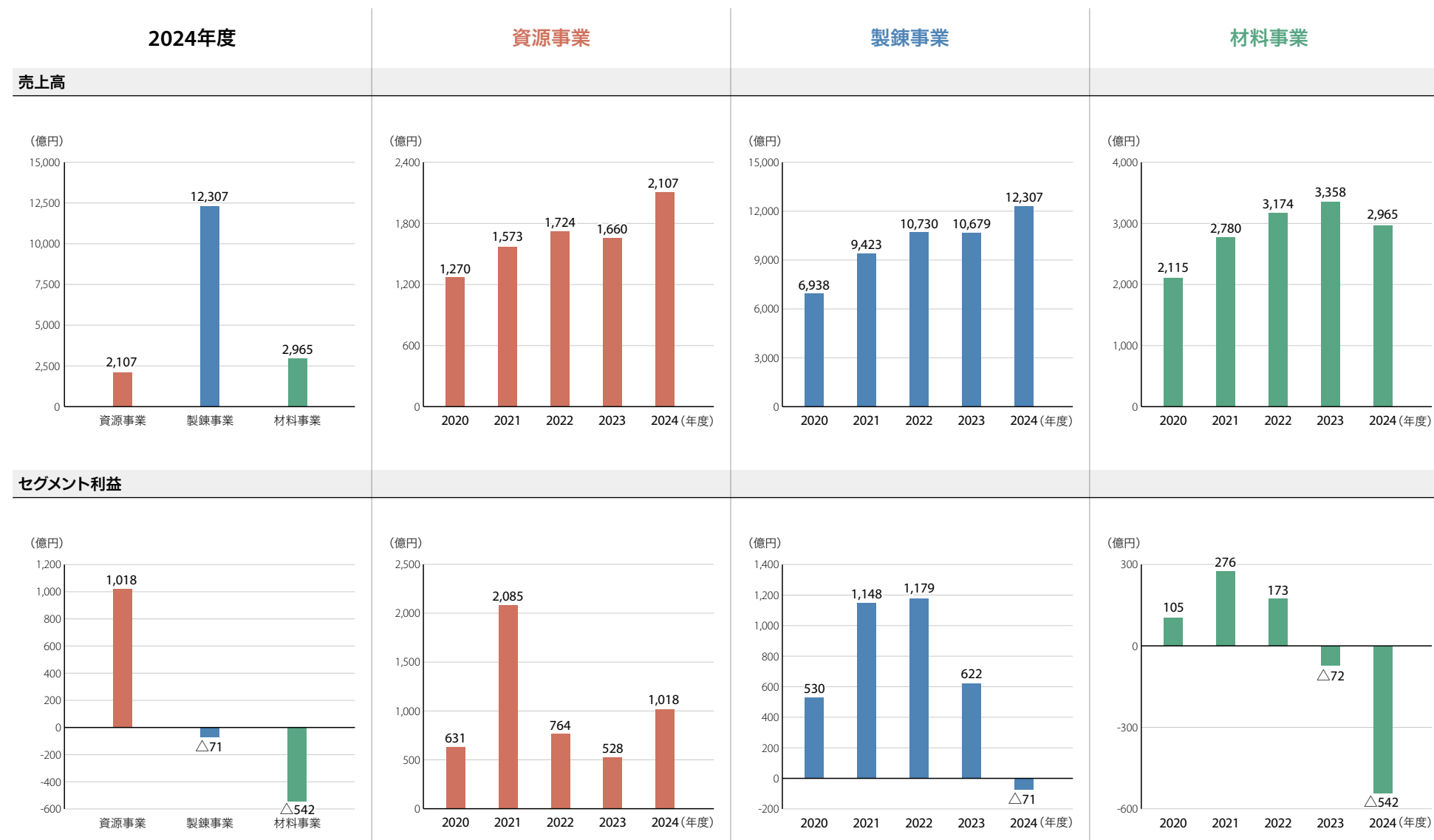
百万円(1株当たり情報および主要財務指標を除く)

3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015
財政状態				
総資産	1,699,037	1,685,018	1,630,800	1,740,246
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436
1株当たり情報(円)※2				
当期純利益(純損失)				
一希薄化前	332.42	△33.61	△0.56	165.11
一希薄化後	299.94	—	—	149.44
自己資本※3	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0
主要財務指標				
ROA(%)	5.42	△1.12	△0.02	5.50
ROE(%)※3	9.17	△1.93	△0.03	9.28
自己資本比率(%)※3	61.0	57.1	60.3	60.4
ギアリングレシオ (D/Eレシオ)(倍)※3	0.35	0.52	0.41	0.37
流動比率(倍)	2.70	2.82	2.39	2.29

※2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。「1株当たり情報」は2018年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※3 株主持分の算出にあたっては、右記の計算により算出しています。株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

事業別業績



※セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント間取引を消去する前の金額を表記しています。

事業別業績

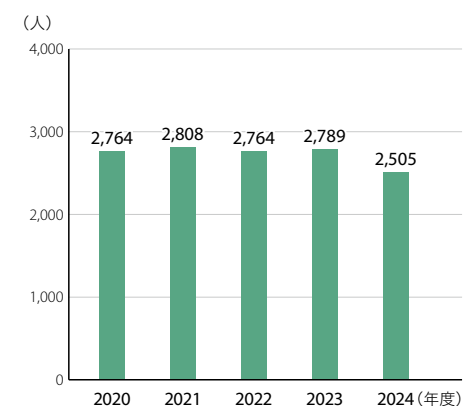
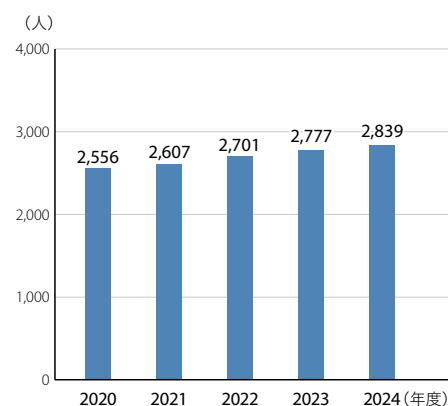
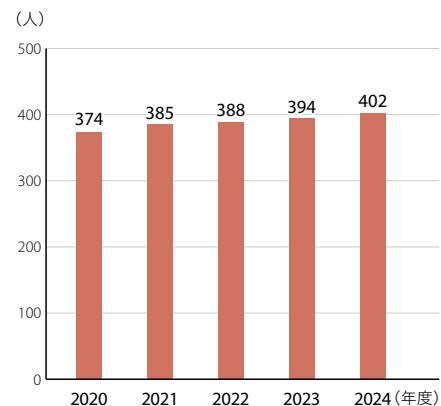
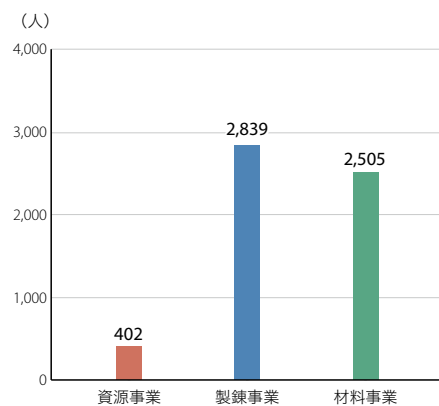
2024年度

資源事業

製錬事業

材料事業

従業員数



2024年度実績と2025年度計画

2024年度の実績

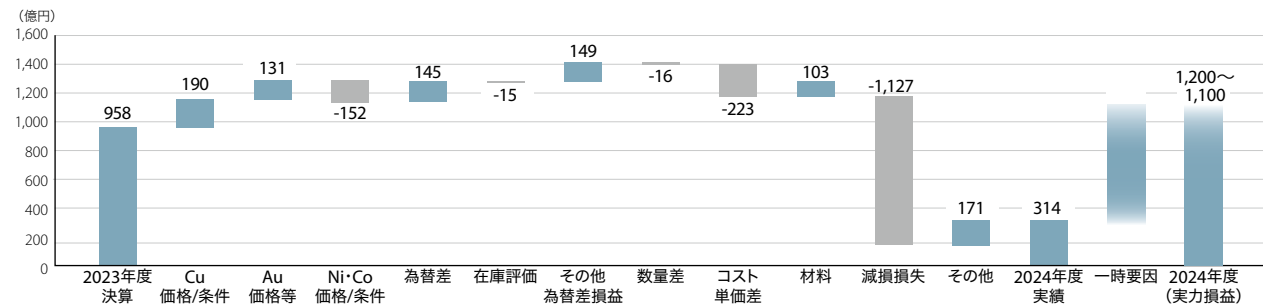
連結

2024年度の当社グループの業績は、銅および金の平均価格が前期を上回ったことや、為替が前期よりも円安水準で推移した影響などにより、連結売上高は前年度に比べて増加しました。税引前利益は、新規開発鉱山の順調な立ち上げによる増加はありましたが、海外ニッケル製錬子会社のコーラルペイニッケル社（フィリピン）および電池材料事業における減損損失の計上などにより、前年度に比べ減少しました。

2024年度実績

	2024年度実績	2023年度実績	増減
売上高	15,933	14,454	+1,479
税引前利益	314	958	-644
(うち、持分法投資損益)	87	331	-244
親会社の所有者に帰属する当期利益	165	586	-421

税引前損益比較(2024年度実績 vs 2023年度実績)



資源

セグメント損益は、一部の海外鉱山において生産コストが増加傾向にあるものの、銅および金価格の上昇や新規開発鉱山であるコテ金鉱山(カナダ)とケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の順調な立ち上げなどにより、前年度を上回りました。

製錬

セグメント損益は、銅・ニッケルの増販はあったものの、ニッケル価格の下落に加え、CBNC において減損損失を計上したことなどにより、セグメント利益は損失に転じ、前期を下回りました。

材料

セグメント損益は、電子部品材料の需要は回復基調で推移したことで機能性材料事業は増益となりました。電池材料事業は、車載用電池材料の販売量は前期並みとなりましたが、将来予定されている製品の品種切り替えに伴い当社の生産能力の低下が見込まれたことから減損損失を計上したため、前年度を下回りました。

2024年度の実力損益

2024年度の実績値(税引前利益)から、「非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益」および「当該期間の特殊要因の影響」を除いたものを、実力損益としています。

2024年度税引前利益 実績値

314億円

2024年度税引前利益 実力損益

1,200億円~1,100億円

2024年度セグメント別損益

	2024年度実績	2023年度実績	増減
資源	1,018	528	+490
製錬	-71	622	-693
材料	-542	-72	-470
その他・調整	-91	-120	+29
合計	314	958	-644

金属価格・為替レート

	2024年度実績	2023年度実績	増減
銅(\$/t)	9,370	8,362	+1,008
ニッケル(\$/lb)	7.51	8.68	-1.17
金(\$/toz)	2,585	1,989	+596
為替(¥/\$)	152.58	144.63	+7.95

2024年度業績と2025年度計画

2025年度の業績予想

世界経済は、不動産不況による中国経済の低迷や地政学的リスクの長期化、米国の関税政策をはじめとする国際的な貿易摩擦や金融市場の調整に伴う各国・地域におけるインフレ再燃リスクなど、様々な要因によって悪影響を受けることが懸念されています。

足元の非鉄金属の需給は、銅の需要は再生可能エネルギーやAI向けを中心とする新用途により増加するものの、中国を中心とする生産能力の拡大により若干の供給過多となる見込みです。ニッケルの需給については、引き続きインドネシアでの増産により供給過多が継続すると予想されています。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料の需要は、足元では一部の国や地域で成長が鈍化していますが、中国・欧州・インドが市場を牽引し、引き続き拡大していくものと予想されています。電子部品市場は、AI向けや家電・産業機械の回復により、成長が見込まれています。

こうした状況のなか、2025年度の連結業績予想(5月作成)については、主要な非鉄金属価格は計画作成時の水準を考慮したうえで将来の需給バランスを予測して設定し、主要製品の生産量および販売量は計画作成時の実績などを踏まえて計画しました。その結果、連結売上高は1兆5,380億円、連結税引前当期利益は1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は580億円となる見込みです。

2025年度業績予想(5月)

億円

	2025年度 5月予想	2024年度実績	増減
売上高	15,380	15,933	-553
税引前利益	1,000	314	+686
(うち、持分法投資損益)	260	87	+173
親会社の所有者に帰属する 当期利益	580	165	+415

2025年度セグメント別損益予想(5月)

億円

	2025年度 5月予想	2024年度実績	増減
資源	970	1,018	-48
製錬	-50	-71	+21
材料	20	-542	+562
その他・調整	60	-91	+151
合計	1,000	314	+686

金属価格・為替レート予想(5月)

	2025年度 5月予想	2024年度実績	増減
銅(\$/t)	9,400	9,370	+30
ニッケル(\$/lb)	7.25	7.51	-0.26
金(\$/toz)	2,800	2,585	+215
為替(¥/\$)	150.00	152.58	-2.58

2025年度の実力損益(5月予想)

2025年度の5月予想値(税引前利益)から、「非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益(在庫評価影響・海外銅鉱山精算影響)」および「当該期間の特殊要因の影響」を除いたものを、実力損益としています。

2024年度の実力損益と比較すると、金価格の上昇やケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山の損益貢献はあるものの、ニッケル価格やコバルト価格の下落、為替の円高、銅製錬事業のTC/RCの低下などの影響を受け100億円程度下落となる見込みです。

2025年度税引前利益 予想値(5月)

1,000億円

2025年度税引前利益 実力損益

1,100億円～1,000億円

連結財政状態計算書

百万円

2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	159,712	151,022
営業債権及びその他の債権	196,035	185,238
その他の金融資産	4,305	9,054
棚卸資産	567,800	516,014
その他の流動資産	48,442	43,611
小計	976,294	904,939
売却目的で保有する資産	—	19,482
流動資産合計	976,294	924,421
非流動資産		
有形固定資産	675,459	759,484
無形資産及びのれん	70,434	72,468
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	538,197	499,097
その他の金融資産	760,057	722,250
繰延税金資産	288	1,828
その他の非流動資産	44,416	44,689
非流動資産合計	2,092,328	2,103,293
資産合計	3,068,622	3,027,714

百万円

2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,428	263,054
社債及び借入金	193,045	133,610
その他の金融負債	15,232	16,961
未払法人所得税等	18,942	11,168
引当金	10,312	8,387
その他の流動負債	19,676	26,015
小計	503,635	459,195
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,415
流動負債合計	503,635	463,610
非流動負債		
社債及び借入金	367,258	396,679
その他の金融負債	12,694	14,354
引当金	41,001	42,997
退職給付に係る負債	3,546	3,223
繰延税金負債	90,004	128,808
その他の非流動負債	1,098	4,663
非流動負債合計	515,601	590,724
負債合計	1,019,236	1,054,334
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,518	89,800
自己株式	△37,489	△38,099
その他の資本の構成要素	413,613	344,241
利益剰余金	1,288,853	1,295,920
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,845,737	1,785,104
非支配持分	203,649	188,276
資本合計	2,049,386	1,973,380
負債及び資本合計	3,068,622	3,027,714

連結損益計算書

百万円

2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
売上高	1,593,348	1,445,388
売上原価	△1,534,843	△1,279,255
売上総利益	58,505	166,133
販売費及び一般管理費	△74,394	△67,647
金融収益	56,088	18,819
金融費用	△18,046	△18,295
持分法による投資損益	8,705	33,117
その他の収益	13,653	3,575
その他の費用	△13,128	△39,907
税引前当期利益	31,383	95,795
法人所得税費用	△19,606	△34,992
当期利益	11,777	60,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,487	58,601
非支配持分	△4,710	2,202
当期利益	11,777	60,803
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	59.99	213.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	59.99	213.28

連結包括利益計算書

百万円

2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
当期利益	11,777	60,803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△49,148	63,162
確定給付制度の再測定	△267	7,948
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	403	471
純損益に振り替えられることのない項目合計	△49,012	71,581
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,754	△837
在外営業活動体の換算差額	96,976	50,185
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	48,653	27,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	142,875	76,951
税引後その他の包括利益	93,863	148,532
当期包括利益	105,640	209,335
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,078	194,671
非支配持分	12,562	14,664
当期包括利益	105,640	209,335

連結持分変動計算書

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
2024年3月31日に終了した連結会計年度						
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	65,298	△832	63,187
当期包括利益合計	—	—	—	65,298	△832	63,187
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,795
所有者との取引額合計	—	0	△23	—	—	△3,795
2024年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448

百万円

2024年3月31日に終了した連結会計年度	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
当期利益	—	—	58,601	58,601	2,202	60,803
その他の包括利益	8,417	136,070	—	136,070	12,462	148,532
当期包括利益合計	8,417	136,070	58,601	194,671	14,664	209,335
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△6,248	△47,463
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	△8,417	△12,212	12,212	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,417	△12,212	△29,003	△41,238	15,987	△25,251
2024年3月31日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380

連結持分変動計算書

百万円

2025年3月31日に終了した連結会計年度	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	128,294	△2,686	△49,123
当期包括利益合計	—	—	—	128,294	△2,686	△49,123
自己株式の取得	—	—	△20	—	—	—
自己株式の処分	—	792	630	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,074	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,112
所有者との取引額合計	—	△2,282	610	—	—	△7,113
2025年3月31日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212

百万円

2025年3月31日に終了した連結会計年度	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
当期利益	—	—	16,487	16,487	△4,710	11,777
その他の包括利益	106	76,591	—	76,591	17,272	93,863
当期包括利益合計	106	76,591	16,487	93,078	12,562	105,640
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	1,422	—	1,422
配当金	—	—	△30,773	△30,773	△8,410	△39,183
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	579	579
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△1	1	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△3,074	10,822	7,748
利益剰余金への振替	△106	△7,218	7,218	—	—	—
所有者との取引額合計	△106	△7,219	△23,554	△32,445	2,811	△29,634
2025年3月31日時点の残高	—	413,613	1,288,853	1,845,737	203,649	2,049,386

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

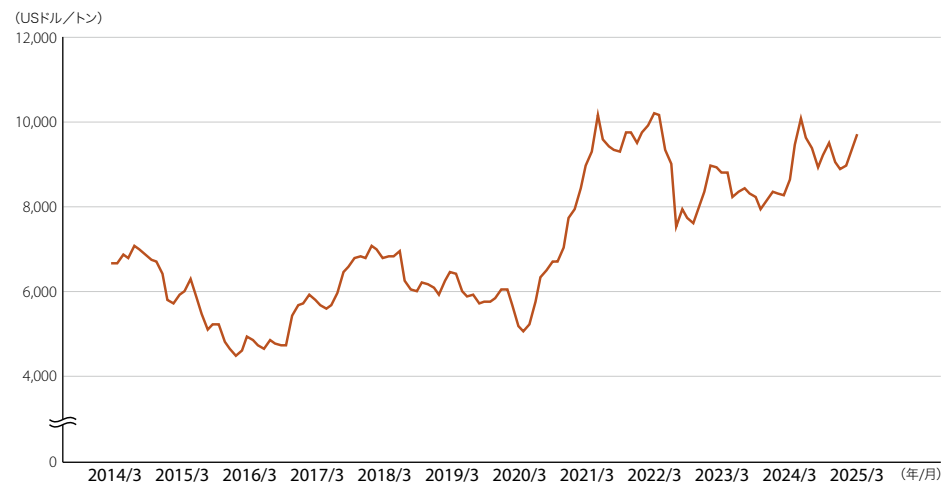
2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	31,383	95,795
減価償却費及び償却費	67,074	56,224
固定資産売却損益(△は益)	△227	△1,162
減損損失	112,671	761
売却目的で保有する資産の減損	—	6,417
持分法による投資損益(△は益)	△8,705	△33,117
権益譲渡損益(△は益)	△6,693	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	558	△11,861
引当金の増減額(△は減少)	1,904	1,877
金融収益	△56,088	△18,819
金融費用	18,046	18,295
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,767	△3,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,997	43,851
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,749	1,538
前渡金の増減額(△は増加)	488	2,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,115	14,197
その他	22,148	27,062
小計	104,931	199,793
利息の受取額	44,367	31,927
配当金の受取額	52,899	36,447
利息の支払額	△17,630	△18,601
法人所得税の支払額	△35,479	△39,541
法人所得税の還付額	556	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,644	210,675

百万円

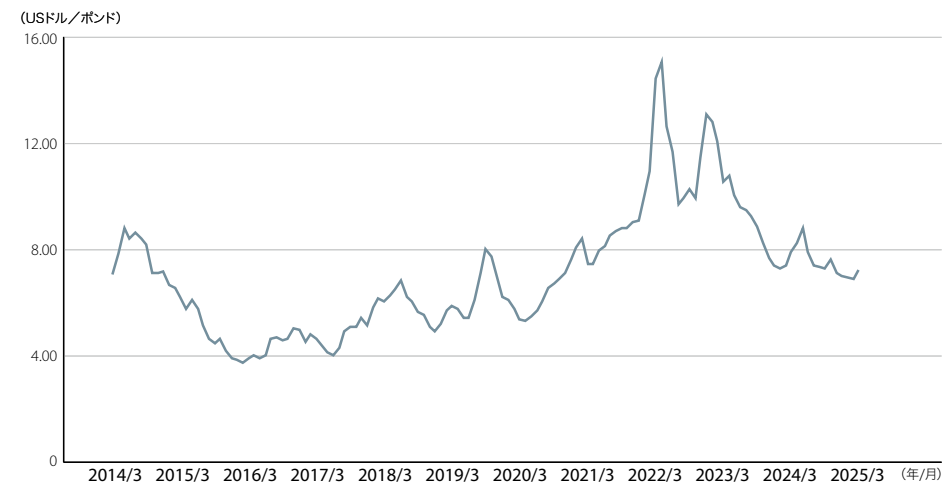
2025年および2024年3月31日に終了した連結会計年度	2025	2024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,141	△125,275
有形固定資産の売却による収入	467	3,097
無形資産の取得による支出	△5,015	△2,803
投資有価証券の取得による支出	△1,785	△1,860
投資有価証券の売却による収入	18,629	8,689
関係会社株式の取得による支出	△23,994	△45,396
短期貸付金の回収による収入	4,001	395
長期貸付けによる支出	△72,161	△136,317
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による支出	△465	—
権益譲渡による収入	56,390	—
その他	2,190	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,884	△298,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	385,965	415,905
短期借入金の返済による支出	△366,796	△485,070
長期借入れによる収入	29,935	130,668
長期借入金の返済による支出	△57,453	△52,065
社債の発行による収入	242,739	99,938
社債の償還による支出	△207,810	△74,999
非支配株主からの払込みによる収入	13,157	22,235
配当金の支払額	△30,773	△41,215
非支配株主への配当金の支払額	△8,410	△6,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,830	—
その他	△1,904	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	7,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,580	△81,122
現金及び現金同等物の期首残高	151,022	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,110	17,137
現金及び現金同等物の期末残高	159,712	151,022

主要非鉄金属の価格と為替相場の推移

銅の価格推移



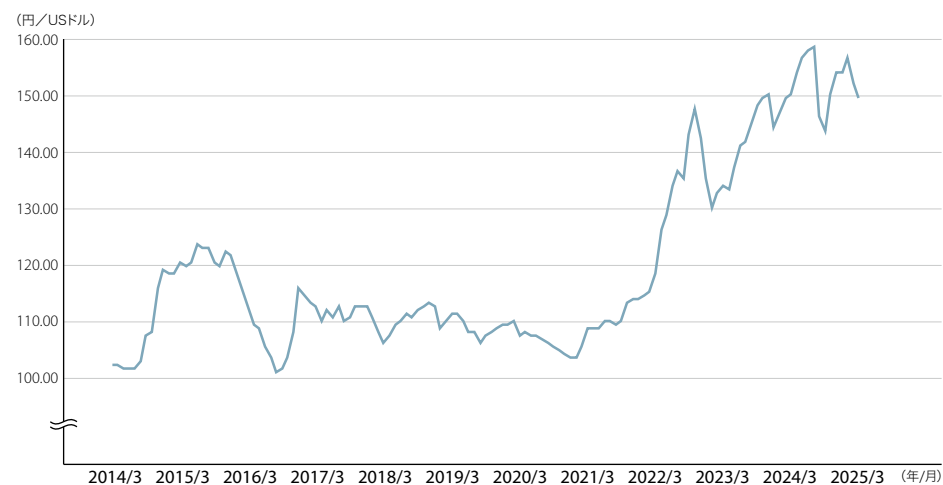
ニッケルの価格推移



金の価格推移



為替相場の推移



用語集

用語	説明	関連ページ
乾式製錬	高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。	P.14,67,75
コーラルペイニッケル(CBNC)	当社グループ初のHPALプラント。フィリピンのパラワン州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	P.7,63,66,97,154
サステナビリティ調達	部品・サービスなどの調達において、人権侵害・環境破壊・汚職などの負の影響に加担しないようにすること。サプライチェーンにおける自社の取引先に対し、負の影響を引き起こしていないか確認し、必要に応じて是正を求め、サプライチェーンの透明性を高めていくこと。	P.20,108-109
3現主義	改善活動などでよく使われる考え方で、問題解決や品質管理などの場面で重要視され、「現地・現物・現実」の3つの「現」に基づく行動原則。	P.95
湿式製錬	金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法である一方、薬液のコストがかかる。	P.14,67,75
実力損益	当社グループが扱っている非鉄金属(銅やニッケル等)は、LME(London Metal Exchange:ロンドン金属取引所)に代表される取引市場で価格が決まるため、当社損益は経済動向を含めたマーケット環境に大きく左右されるという特性を持っている。加えて、非鉄金属の価格上昇局面においては、売り／買いの値決め時期の差などにより、本来の水準以上に損益が上振れる一方、価格下落局面においては、本来の水準以上に損益が下振れる特徴がある。そのため、「非鉄金属価格および為替の変動局面において発生する損益」および「当該期間の特殊要因の影響」を除いたものを、「実力損益」として開示している。 実力損益 = 税引前利益 ± 非鉄金属価格および為替の変動局面で発生する損益 当該期間の特殊要因の影響 売り／買いの“値決め時期”の影響のイメージ ● 海外銅鉱山売上高の精算影響 (仮計上額と確定額の差)(資源事業) ● 売り／買いの“値決め時期”の影響(金属事業、材料事業) ● その他為替差損益(金融収益・費用、その他の収益・費用)	P.44、143、144

用語集

用語	説明	関連ページ
人権デュー・ディリジェンス	2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権保護に対するアプローチ方法で、組織が及ぼす人権へのマイナスの影響を回避・緩和するために予防的に調査し、その結果に基づき適切に是正処置をとる一連のプロセス。当社グループでは、2014年度から人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、運用を行っている。	▶ P.40,108,131
製錬	鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では、東予工場（愛媛県西条市）の上工程（熔錬工程）は乾式製錬、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）は全面的に湿式製錬の方法をとっている。	▶ P.3,5-8,10-12,15-19,28,29,63-67,75-78,85,86,88,99,109
タガニートHPAL ニッケル(THPAL)	当社グループ第2のHPAL プラント。フィリピンのスリガオデルノルテ州にて、HPAL 技術でニッケル・コバルト混合硫化物（MS）を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	▶ P.7,66,104
電気銅（電気ニッケル・電気コバルト）	薬液中で電解精製（電気分解）を行うことによって製造される高純度の銅素材。当社グループの東予工場では、銅精鉱を自熔炉で溶解し、転炉、精製炉を経て、アノードを板状に鑄造したのち、電解精製によって電気銅を製造している。電気ニッケル、電気コバルトも電解精製によって製造される。	▶ P.7,42,66,68,86,102
銅精鉱	銅製錬に用いられる原料。銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。主に硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石（Ore）」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱（Concentrate）」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。	▶ P.11,46,59,65,66,86
ドーレ	金品位約90%の金と銀の合金。採掘した金鉱石を鉱石処理施設において選鉱・製錬した中間製品でコテ金鉱山の生産品。ドーレは外部の専門業者により、高品位の金に製錬される。	▶ P.59
南蛮吹き	粗銅に含まれる銀や不純物を、鉛を使って取り除く製錬法。1600年頃蘇我理右衛門が開発。銀を含んだ粗銅と鉛を熔融し急冷して作った合金を加熱し、銅の融点以下で溶け出た含銀鉛を灰の上で加熱すると、鉛は灰に吸収され、銀だけが残る。これによって純度の高い精銅を得るとともに、銀を採集することができる。	▶ P.5,17,75
二次電池正極材	充電して再利用できる電池（二次電池）の正極に使用される材料。二次電池の構成部品は、大きく分けて正極材、負極材、セパレーター、電解液であり、当社グループは、電気自動車やハイブリッド自動車等に使用される車載用二次電池正極材を生産している。	▶ P.38,67,74,98,103

用語集

用語	説明	関連ページ
ニッケル酸化鉱(ラテライト鉱)	ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布している。これまでは、製錬する際のコストや技術面での課題からあまり利用されていなかったが、低品位の酸化鉱から当社グループのHPAL技術によりニッケルの量産に成功した。	🔗 P.7,10,19,37,66,67,79,80,103
燃料電池電極用酸化ニッケル粉	燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムであり、各国で住宅から工場用まで幅広い用途での普及計画が策定されている。燃料電池電極用酸化ニッケル粉は其中で最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される。	🔗 P.42
ニッケルマット(マット)	金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75～80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。	🔗 P.8,11,12,14,28,48,53,64,65,86
GRI	Global Reporting Initiative の略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインおよび規格の作成・普及を目的とした団体。ガイドラインの第1版を2000年に発行、2016年からはスタンダード(規格)へ移行した。	🔗 P.2,35
GX/GXリーグ	GXはグリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。GXリーグは2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場。	🔗 P.53,76,131
HPAL	High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社グループが世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。低品位ニッケル酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。	🔗 P.7,10,11,12,14,17,19,63,64
ICMM	International Council on Mining and Metals(国際金属・鉱業評議会)の略。世界の金属、鉱業企業や関連業界団体で構成される組織。「会員企業と外部の利害関係者との協働により、採掘、鉱物、金属業界の社会的および環境パフォーマンスを強化し、地域社会と社会全般への貢献を認められることを目指しています。」をミッションとして掲げている。	🔗 P.103,104,106
ICP(社内カーボンプライシング)	社内で独自に炭素排出量に価格を付け、温室効果ガス(GHG)排出削減に金銭的価値を付与して投資効果に織り込むことにより、低炭素化につながる投資を促進していく仕組みのこと。	🔗 P.20,102
LFP(リン酸鉄リチウム)	LFPは電池材料のニッケル系正極材(NCA、NMC)と同じく、リチウムイオン電池の正極材。ニッケル系正極材がニッケル、マンガン、コバルトといった金属を原料とするのに対し、LFPは、比較的安価なリチウム・鉄・リンを原料とする。主に中国で生産されている。	🔗 P.8,42,68-70,132

用語集

用語	説明	関連ページ
LT/LN	LT: Lithium Tantalate(タンタル酸リチウム基板)、LN: Lithium Niobate(ニオブ酸リチウム基板)。情報通信端末用SAWフィルターのチップに用いられる。	P.7,42,45,48,72,74
LME	London Metal Exchange(ロンドン金属取引所)の略。銅、ニッケル、アルミ、鉛、亜鉛など非鉄金属専門の取引所。LMEで決定された金属取引価格は、金属地金の販売価格や原料購入価格の国際的指標として使われる。	P.44,137-138
MCLE	Matte Chlorine Leach Electrowinning(マット塩素浸出電解採取)の略。当社グループのニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以外には数社しかない。	P.6,12,14,19,63-66
MS	Mixed Sulfideの略で、ニッケル・コバルト混合硫化物を指す。コーラルベイニッケル、タガニートHPALニッケルで生産するニッケル品位約55～60%の中間原料であり、電気ニッケルや硫酸ニッケル等の原料となる。	P.6,64-66,
NCA	Li(リチウム)、Ni(ニッケル)、Co(コバルト)、Al(アルミニウム)を主成分とする二次電池正極材の一種。	P.53,68,69
NMC	Li(リチウム)、Ni(ニッケル)、Mn(マンガン)、Co(コバルト)を主成分とする二次電池正極材の一種。	P.48,53,68-70
SiC(シリコンカーバイド)	SiCは主に電力を制御する用途で使用するパワー半導体の材料。特にハイブリッド車や電気自動車などの駆動制御装置で要求される大容量領域(大電流・高耐電圧)において、エネルギー損失を低減できる優れた材料として、利用が拡大している。	P.8,29,42,48,71-74,132
TCFD	金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指す。気候変動関連リスクおよび機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨している。	P.2
TC/RC	TC: Treatment Charge(熔錬費)、RC: Refining Charge(精錬費)。金属原料(銅精鉱、ニッケル鉱など)の購入条件の一部として使われる費用。例えば、銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格 - その取引に用いられるTC/RC」(プラス諸条件)という条件が用いられる。	P.15,29,46,51,63,66
xEV	電動車。電気の供給方法によって「電動化」の種類は多様であり、バッテリー(蓄電池)を搭載するBEVのほか、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)・ハイブリッド電気自動車(HEV・MHV)、水素燃料電池自動車(FCEV・FCV)を含む。	P.29,46, 68,136

住友金属鉱山グループの事業展開

日本

住友金属鉱山株式会社

資源事業

- 住鉱資源開発株式会社

製錬事業

- 株式会社アシックス
- エム・エスジンク株式会社
- 株式会社四阪製錬所
- 住鉱物流株式会社
- 株式会社日向製錬所
- 三井住友金属鉱山伸銅株式会社

材料事業

- 株式会社SMMプレジジョン
- エヌ・イー ケムキャット株式会社
- 大口電子株式会社
- 株式会社グラノプト
- 株式会社伸光製作所
- 住鉱エナジーマテリアル株式会社
- 住鉱国富電子株式会社
- 住鉱潤滑剤株式会社
- 新居浜電子株式会社
- 日本ケッチェン株式会社

その他

- ㊦グタハイム株式会社
- 株式会社ジェー・シー・オー
- 住鉱技術サービス株式会社
- 住鉱テクノリサーチ株式会社
- 住友金属鉱山エンジニアリング株式会社
- 日本照射サービス株式会社



(2025年8月1日現在)

住友金属鉱山グループの事業展開

アジア

資源事業

- Cordillera Exploration Company Inc. (フィリピン)

製錬事業

- 金隆銅業有限公司(中国)
- 住友金属鉱山管理(上海)有限公司(中国)
- 住友金属鉱山(香港)有限公司(中国)
- Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)
- Nickel Asia Corporation(フィリピン)
- Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)
- Sumitomo Metal Mining Philippine Holdings Corporation(フィリピン)

材料事業

- 東莞住鉱電子漿料有限公司(中国)
- 上海住鉱電子漿料有限公司(中国)
- 住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司(中国)
- 格藍光学材料貿易(深圳)有限公司(中国)
- 伸光商貿(中山市)有限責任公司(中国)
- 台住電子材料股份有限公司(台湾)
- 韓国住鉱株式会社(韓国)
- SMM VIETNAM Co., Ltd.(ベトナム)

北米

資源事業

- SMM Candelaria Inc.(米国)
- SMM Exploration Corporation(米国)
- Sumitomo Metal Mining America Inc.(米国)
- Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.(米国)
- SMM Morenci Inc.(米国)
- SMM GOLD COTE Inc.(カナダ)
- Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.(カナダ)
- SMM Resources Inc.(カナダ)

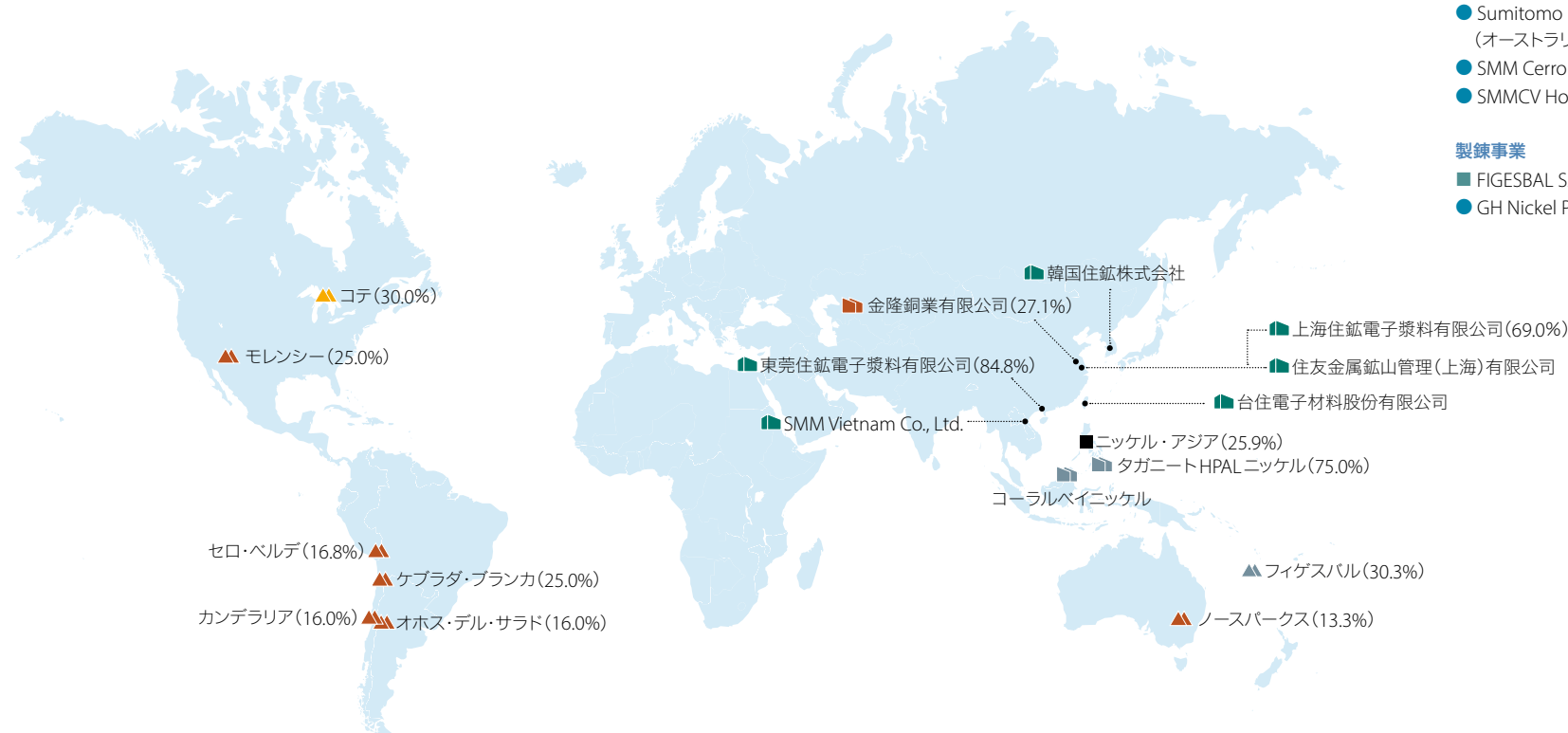
その他地域

資源事業

- Compania Contractual Minera Candelaria(チリ)
- Compania Contractual Minera Ojos del Salado(チリ)
- Sumitomo Metal Mining Chile LTDA.(チリ)
- SMMQB Holding SpA(チリ)
- SMM Quebrada Blanca SpA(チリ)
- Quebrada Blanca Holdings SpA(チリ)
- Sumitomo Metal Mining Peru S.A.(ペルー)
- Sociedad Minera Cerro Verde S.A.A.(ペルー)
- Sumitomo Metal Mining do Brasil LTDA.(ブラジル)
- Sumitomo Metal Mining Oceania Pty Ltd(オーストラリア)
- SMM Cerro Verde Netherlands B.V.(オランダ)
- SMMCV Holding B.V.(オランダ)

製錬事業

- FIGESBAL SA(ニューカレドニア)
- GH Nickel Pty Ltd(オーストラリア)



(2025年8月1日現在)

会社概要および株式に関する情報

(2025年3月31日現在)

会社概要

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 松本 伸弘
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	東京証券取引所プライム市場
連結子会社数	50社(金銭の信託を含む)(2025年8月1日現在)
持分法適用会社数	13社
売上高	連結1兆5,933億円(2025年3月期)
税引前利益	連結314億円(2025年3月期)
従業員数	連結7,402名
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社	大阪支社
支店	名古屋支店
研究所	新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 電池研究所(愛媛県新居浜市) 材料研究所(東京都青梅市) 市川研究センター(千葉県市川市)

株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株式の状況	発行可能株式総数 500,000,000株 発行済株式総数 290,814,015株 株主数 68,803名 上場証券取引所 東京 株式売買単位 100株

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人

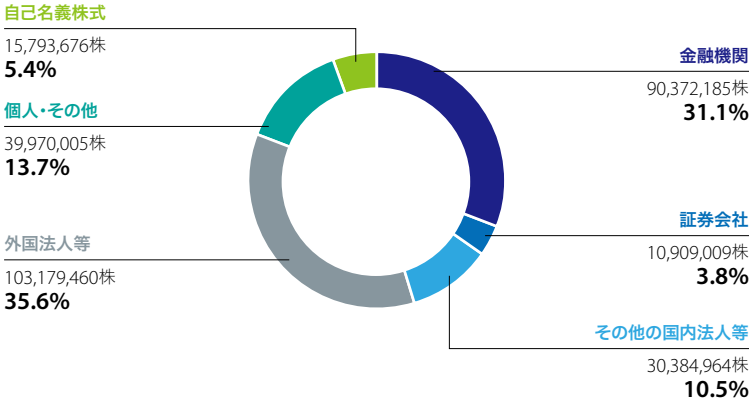
有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,582,900	16.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	19,302,950	7.02
トヨタ自動車株式会社	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	10,023,568	3.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,145,539	2.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,632,615	2.05
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	5,196,201	1.89
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,684,937	1.70
住友不動産株式会社	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	3,737,000	1.36

(注) 1. 当社は、自己株式15,793,676株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しています。

株式分布状況(所有者別)



真正性表明

「住友金属鉱山 統合報告書2025」の発行にあたって

当社グループでは、社内外の様々なステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す“持続的な成長と企業価値の最大化”に向けた取り組みについて、ご理解を深めていただくとともに、皆様との対話のツールとして活用いただくことを目的として、2016年から統合報告書の発行を続けており、今年で10回目の発行となります。

私は、本報告書の制作に関する統括責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの持続的な成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、適正な情報開示に一層努めていきます。

執行役員 サステナビリティ推進部長
総務部・広報IR部・大阪支社担当

萩原 崇弘

